

平成19年7月期 決算短信（非連結）

平成19年9月10日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅森 輝信
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 池澤 晃 TEL (0568) 23-3111(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年10月25日 配当支払開始予定日 平成19年10月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年10月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年7月期の業績（平成18年8月1日～平成19年7月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	4,074	△7.3	211	△24.0	213	△25.4	118	△23.2
18年7月期	4,394	17.9	278	15.7	285	16.4	154	1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年7月期	13 17	—	4.3	4.6	5.2
18年7月期	34 29	—	5.7	5.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 19年7月期 — 百万円 18年7月期 — 百万円

※平成19年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年7月期	4,539	2,782	61.3	309 50
18年7月期	4,824	2,728	56.6	607 00

(参考) 自己資本 19年7月期 2,782百万円 18年7月期 2,728百万円

※平成19年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月期	△137	△175	△61	1,196
18年7月期	371	△284	△54	1,571

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年7月期	6 00	6 00	12 00	53	35.0	2.0
19年7月期	7 00	3 50	10 50	62	53.1	2.3
20年7月期 (予想)	3 50	3 50	7 00		46.6	

※平成19年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 20年7月期の業績予想（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,800	△13.6	8	△92.7	10	△91.1	3	△95.6	0 33
通期	4,600	12.9	247	16.7	250	17.4	135	14.0	15 02

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24～25ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年7月期 | 8,994,000株 | 18年7月期 | 4,497,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年7月期 | 4,800株 | 18年7月期 | 1,600株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格や素原材料価格の高騰など一部懸念材料が見られたものの、大企業を中心に堅調な外需に支えられて企業業績は好調に推移し、これに伴い民間設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の増加が見られるなど、全体として景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

一方、包装機械業界におきましては、包装機械の国内市場が成熟化してきている中で、原油価格高騰による包装材料のコスト増や食品原材料の高騰などを背景に、需要業界の設備投資計画の見直しが見られるなど、設備投資需要は低調に推移いたしました。

このような経済環境の中で、当社は、ますます多様化するニーズに対応するために、高機能・高価格機種種の積極的な新機種開発を推進し、商品ラインナップの強化に努めてまいりました。また、営業活動におきましては、新機種及び包装システムの拡販、海外案件の開拓等、積極的な営業活動を推進してまいりました。しかしながら、国内の設備投資需要の減退傾向が強まり、特に下半期に入って、受注活動を強化してきた大型案件や高価格機種種の需要が減少したことから、受注高は前期に比べて大幅な減少となる大変厳しい状況となりました。

この結果、当期の売上高は、販売台数の増加や海外向け売上の増加は図れたものの、大型案件の実績が低調であったことから、前期の売上高に大きく寄与した大型包装システムの実績をカバーするには至らず、4,074百万円（前期比7.3%減）となりました。また、損益面につきましては、前期に比べ人件費や展示会出展費用などが減少したため、販売費及び一般管理費が大幅に減少しましたが、高粗利益機種種の販売台数の減少と新機種種の立ち上げコストの増加などにより、売上総利益率が減少したことから、経常利益は213百万円（前期比25.4%減）、当期純利益は118百万円（前期比23.2%減）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は増加したものの、大型案件の実績が減少したことから、売上高は1,987百万円（前期比1.5%減）となりました。

製袋自動包装機は、高価格機種の実績が減少したものの、全体として販売台数が増加したことから、売上高は607百万円（前期比0.6%増）となりました。

ガス充填自動包装機は、販売台数が減少したものの、高価格機種の実績が寄与したことから、売上高は129百万円（前期比44.9%増）となりました。

包装関連機器等は、前期に寄与した大型システムの実績が無くなったことや、高額システムの販売台数が減少したことから、411百万円（前期比55.2%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、印字機・検査器等の取付改造需要の増加により、高額の保守案件の実績が増加したことから、売上高は938百万円（前期比22.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、原油価格や素原材料価格の高止まりや米国経済の減速など予断を許さない状況にあるものの、民間設備投資や個人投資は底堅く推移し、緩やかな景気拡大基調が当面続くものと予想されます。

包装機械業界においては、少子高齢化社会の到来により食品需要の伸びが期待できないことや、原油価格や素原材料価格の高止まりによるコスト増の影響も懸念されることから、最大需要先の食品部門の設備投資意欲は、全体として慎重姿勢が続くものと予想されます。一方、当期に低調であった大型案件及び高価格機種需要については、設備投資計画の繰延べも含めて、一部回復も期待できる状況となってきました。

このような状況下で当社といたしましては、顧客ニーズの変化に対してスピーディーかつ柔軟に対応していくとともに、経営基盤の強化に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

引き続き、受注環境は厳しいものの、新機種の拡販、展示会を中心とした積極的な販売促進活動、新規顧客開拓の強化、海外向け対応力の強化などに取り組み、売上高の増加を図ってまいります。

収益面については、展示会費用及び人件費の増加などにより販売費及び一般管理費の大幅な増加が見込まれるものの、高粗利益機種の販売台数の増加と新機種を中心としたコストダウンの強化に取り組むとともに、平成19年9月より稼動する新工場の活用により生産性の向上を図り、収益力の強化に努めてまいります。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高4,600百万円(前期比12.9%増)、経常利益250百万円(前期比17.4%増)、当期純利益135百万円(前期比14.0%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当事業年度末における流動資産の残高は3,340百万円となり、前事業年度に比べ543百万円減少いたしました。この主たる要因は、営業キャッシュ・フローのマイナス等により現金及び預金残高が前事業年度に比べ374百万円減少したことと、売上高の減少に伴い売上債権及びたな卸資産が減少したことによります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は1,199百万円となり、前事業年度末に比べ258百万円増加いたしました。この主たる要因は、本社隣接地の新工場建設に伴う中間支払を実施したことにより、有形固定資産が238百万円増加したことによります。

当事業年度末における流動負債の残高は1,534百万円となり、前事業年度に比べ313百万円減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務が前事業年度に比べ370百万円減少したことによります。仕入債務の減少は下半期の売上高減少に伴うものであります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は222百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。この主たる要因は、退任取締役等に対する役員退職慰労金の支給により、役員退職慰

労引当金が16百万円減少したことによります。

純資産につきましては、当事業年度における利益計上等により、前事業年度に比べ53百万円増加し、2,782百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末の総資産及び負債純資産合計は4,539百万円となり、前事業年度末に比べ284百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少やたな卸資産の減少等は見られたものの、仕入債務が大幅に減少したこと等により前事業年度末に比べ374百万円減少し、当事業年度末には1,196百万円（前期比23.8%減）となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は137百万円となり、前事業年度の獲得資金371百万円に比べ508百万円減少いたしました。この主たる要因は、売上債権が前事業年度の354百万円の減少に対し、当事業年度においては96百万円の減少に止まったことや、仕入債務が前事業年度の13百万円の減少に対し、当事業年度においては370百万円減少していること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は175百万円となり、前事業年度の資金使用284百万円に比べ108百万円使用資金が減少いたしました。これは、前事業年度においては定期預金への預入を153百万円実施したことに対し、当事業年度は36百万円の預入に止まったことや、有形固定資産の取得による支出が前事業年度の149百万円から当事業年度は138百万円に減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は61百万円となり、前事業年度の資金使用54百万円に比べ7百万円増加いたしました。これは、配当金の支払額が前事業年度の54百万円に対し、当事業年度は58百万円に増加したことや、当事業年度においては株式分割による支出2百万円が発生したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年7月期	平成16年7月期	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期
自己資本比率 (%)	57.4	58.0	54.3	56.6	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	62.8	48.7	52.2	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	45.3	82.1	37.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	231.6	127.9	289.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 当社株式は、平成15年12月18日に日本証券業協会に店頭登録（平成16年12月13日付で日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック取引所に上場）したため、平成15年7月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 4 平成15年7月期及び平成19年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

配当政策につきましては、安定配当を堅持しつつ、配当性向30%を目安に、業績動向を見ながら段階的に配当金の増加を図っていく方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当7円、期末配当3円50銭（平成19年1月31日を基準日とする株式分割に伴い2分の1に読み替えております）、併せて年間配当10円50銭を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期の期末配当金と同額とし、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

業 界	期 別	
	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
	構成比 (%)	構成比 (%)
食品業界	58.0	70.2
化学関連業界	27.1	10.7
その他業界	14.9	19.1
製品売上高合計	100.0	100.0

- (注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機、ガス充填自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。
- 2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。
- 3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。
- 4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

②特定の取引先の依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者(度量衡製造業者や商社等)を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社イシダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。また、同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しており、当社は最終ユーザー向けへの販売増加に努めておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

相手先	期 別			
	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
株式会社イシダ	635,483	14.5	590,252	14.5

③四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案

件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

④生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、今後発生が予想される東海地震及び南海地震等が発生し、生産設備及び人的に重大な損害を被った場合には生産活動に支障をきたし、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是 『創造と挑戦』－感ずる、信ずる、行動する－

経営理念 「わが社がつねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」

- 経営基本方針
1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
 2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
 3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
 4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
 5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来約46年にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン 『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。

基本方針 企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係

者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率(ROA)及び自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。また、少数精鋭主義を経営方針として、高い利益生産性を目指す観点から、従業員一人当たりの経常利益も重要な指標と考えています。

平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画において、各経営指標数値の増加を目指して取り組んでおりますが、第2年度である平成19年7月期の経営指標については、売上高経常利益率5.2%、ROA4.6%、ROE4.3%、利益生産性1.7百万円となり、初年度より各数値が減少する結果となっております。また、最終年度の平成20年7月期においても、各経営指標数値の大幅な増加は期待できない状況となっております。

このため、最終年度の平成20年7月期の目標数値については、当初計画を見直し、次の経営指標の達成に向けて取り組んでまいります。

- ① 売上高経常利益率 5%以上
- ② ROA (総資産経常利益率) 5%以上
- ③ ROE (自己資本当期純利益率) 4.5%以上
- ④ 利益生産性 2百万円以上 (=全従業員一人当たり経常利益)

(注)全従業員には、役員・従業員・パート・嘱託を含みます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画において、以下の基本戦略を掲げ、推進しております。

- ① 差別化集中戦略(高機能を求めるトップ企業に、高い機能を持った製品を提供)を強化し、ドライ分野のオンリーワン企業を目指す
- ② 独創的で差別化した新機種を開発し、高収益機種のラインナップを図る
- ③ 安全でクレームの発生しない高品質の包装システムを販売するとともに、献身的なサービスの提供を図る
- ④ 社会的責任を果たすため、コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化を図る
- ⑤ 少数精鋭主義を實踐し、成長スピードを高めるための人材確保、人材育成の強化を図る
- ⑥ 各利害関係者の満足度向上、共存共栄のための行動を實踐する

また、具体的な経営戦略として、高齢化社会の到来・健康志向・ペットブームの高まり等により、今後も包装機械需要が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界への受注活動を強化するとともに、当社の包装機をベースとした包装システムと海外向けの営業力の強化を図ってまいります。

なお、これらの経営戦略を推進し、業績の向上に取り組んでおりますが、中期経営計画の第2年度において、数値計画が未達成となるとともに、最終年度についても数値計画の達成が困難な見通しとなったことから、中期経営計画の達成目標については、見直しを実施しております。

詳細につきましては、本日発表(平成19年9月10日)の「中期経営計画の修正に関するお知らせ」に記載しておりますので、ご参照下さい。

今後、基本戦略の再強化に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、需要業界における設備投資については企業間・業種間格差が大きくなるなど、二極化の傾向が一層強まってきているとともに、顧客ニーズの多様化と高度化も加速してきており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなってくるものと考えられます。

また、上場企業として、社会の信頼に応え、持続的な発展を実現していくためには、企業の社会的責任を果たしていくことが重要な課題となってきております。

このような状況下で、当社は環境変化に迅速かつ確に対応できる経営体質の確立と人材育成の強化などに努める一方、内部統制システムの強化に取り組んでおります。

また、現在推進中の平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画においては、当初の数値計画の達成が困難な見通しとなったことから、次期中期経営計画(平成21年7月期～平成23年7月期)の策定と実行に向けて、平成20年7月期を戦略の再構築と体制整備の準備期間として位置づけ、成長基盤と収益体質の再強化を基本方針として、以下の具体的な課題に対処してまいります。

- ① 顧客ニーズを満たす提案営業と業界大手上位への重点営業の強化を図る
- ② 海外向けへの対応力を強化していくために、営業体制の整備と技術者の育成を図る
- ③ 顧客ニーズにマッチした新機種の開発を推進する
- ④ 新工場の活用により、大型包装機及び包装システムの生産体制の強化と生産性の向上を図る
- ⑤ 品質管理体制の強化とコストダウンの推進を図る
- ⑥ 内部統制システムの構築と危機管理体制の強化を図る

以上に掲げた事項を中心にして、各施策の取り組みを強化し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

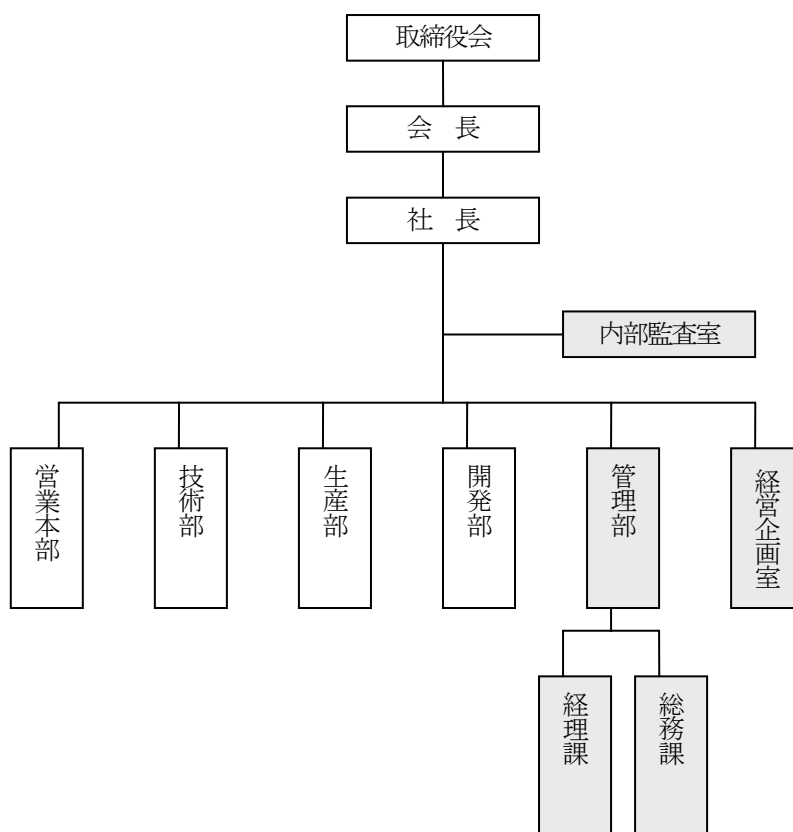
(5) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の組織は、下記の組織図のとおりで、管理部門とそれ以外の部門を明確に分離するとともに、各部門に取締役部長を置くことにより、内部牽制組織の確立を図っております。

社長直轄の内部監査室による各部門に対する内部監査とともに、経営計画・予算統制・適時開示等を担当する経営企画室により、各部門の内部管理体制の整備・運用の強化に取り組んでおります。

社内規程につきましては、平成15年12月の当社株式の現ジャスダック証券取引所上場準備の過程におきまして、必要な規程を整備しておりますが、関係法令の改正や組織変更、業務の効率化や牽制機能の強化等に対応し、随時関係規程の改廃・新設を行っております。



(b) 内部管理体制の充実にに向けた取組みの当期における実施状況

内部監査計画に基づき、各部門に対して当期に24回の内部監査を実施しております。

社内規程の見直しにつきましては、関係法令の改正や内部統制の強化等に対応し、取締役会規程や経理規程等の5規程の改正を実施しております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はありません。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	1,571,167		1,196,942	
2		受取手形	373,383		180,831	
3		売掛金	830,560		926,451	
4		原材料	569,266		532,580	
5		仕掛品	410,995		363,886	
6		貯蔵品	3,290		3,214	
7		前払費用	4,210		12,987	
8		繰延税金資産	23,376		26,148	
9	※1	未収入金	96,765		96,413	
10		その他	627		809	
		貸倒引当金	△25		△25	
		流動資産合計	3,883,617	80.5	3,340,239	△543,378
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	740,720		735,452	
		減価償却累計額	△427,962	312,757	△442,554	292,897
(2)		構築物	25,753		23,935	
		減価償却累計額	△12,798	12,955	△11,905	12,029
(3)		機械及び装置	42,204		41,900	
		減価償却累計額	△37,264	4,939	△37,812	4,087
(4)		車両運搬具	109		109	
		減価償却累計額	△103	5	△103	5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(5) 工具、器具及び備品		37,750		37,171		
減価償却累計額		△29,876	7,874	△31,295	5,875	
(6) 土地			280,603		280,603	
(7) 建設仮勘定			—		262,428	
有形固定資産合計			619,136	12.8	857,928	18.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			395		395	
(2) その他			1,725		1,710	
無形固定資産合計			2,120	0.1	2,106	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			65,415		55,461	
(2) 出資金			420		420	
(3) 破産再生更生債権等			108		—	
(4) 長期前払費用			1,159		788	
(5) 繰延税金資産			82,375		76,325	
(6) 長期性預金	※2		153,000		189,005	
(7) その他			17,134		17,134	
貸倒引当金			△108		—	
投資その他の資産合計			319,503	6.6	339,136	7.5
固定資産合計			940,761	19.5	1,199,171	26.4
資産合計			4,824,379	100.0	4,539,410	100.0
						△284,968

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	1,138,689		836,414		
2	買掛金	309,338		241,250		
3	未払金	14,758		16,384		
4	未払費用	46,432		50,184		
5	未払法人税等	72,871		28,534		
6	未払消費税等	15,489		11,779		
7	前受金	28,495		1,270		
8	預り金	20,866		12,510		
9	従業員預り金	138,320		153,852		
10	賞与引当金	30,331		30,219		
11	役員賞与引当金	31,000		21,000		
12	設備支払手形	—		131,423		
13	その他	1,858		—		
	流動負債合計	1,848,452	38.3	1,534,823	33.8	△313,628
II 固定負債						
1	退職給付引当金	20,037		12,085		
2	役員退職慰労引当金	227,190		210,300		
	固定負債合計	247,227	5.1	222,385	4.9	△24,842
	負債合計	2,095,680	43.4	1,757,209	38.7	△338,470

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金		251,577		251,577	
2	資本剰余金					
	資本準備金	282,269		282,269		
	資本剰余金合計		282,269		282,269	
3	利益剰余金					
(1)	利益準備金	11,000		11,000		
(2)	その他利益剰余金					
	別途積立金	1,850,000		1,950,000		
	繰越利益剰余金	308,734		268,692		
	利益剰余金合計		2,169,734		2,229,692	
4	自己株式		△951		△1,423	
	株主資本合計		2,702,628	56.0	2,762,115	59,486
II 評価・換算差額等						
	その他有価証券評価 差額金		26,070		20,086	
	評価・換算差額等合計		26,070	0.6	20,086	△5,984
	純資産合計		2,728,699	56.6	2,782,201	53,502
	負債純資産合計		4,824,379	100.0	4,539,410	△284,968

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			比較増減 金額(千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			4,394,974	100.0		4,074,530	100.0	△320,444
II 売上原価								
当期製品製造原価		3,177,414	3,177,414	72.3	2,987,721	2,987,721	73.3	△189,692
売上総利益			1,217,560	27.7		1,086,808	26.7	△130,751
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 役員報酬		116,006			111,738			
2 給与手当		223,255			198,494			
3 賞与引当金繰入額		12,366			11,909			
4 役員賞与引当金繰入額		31,000			21,000			
5 役員退職慰労引当金繰入額		14,080			13,910			
6 法定福利費		32,189			29,100			
7 退職給付費用		14,215			10,948			
8 広告宣伝費		26,552			11,297			
9 貸倒引当金繰入額		134			—			
10 旅費交通費		66,800			63,562			
11 減価償却費		13,327			11,948			
12 保険料		14,124			17,669			
13 開発関連費		—			60,323			
14 業務委託費		66,607			65,194			
15 販売促進費		55,308			39,736			
16 アフター費		116,643			84,609			
17 その他		136,569	939,180	21.4	123,662	875,105	21.5	△64,075
営業利益			278,379	6.3		211,703	5.2	△66,676

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		332			2,847			
2 受取配当金		723			859			
3 保険返戻金		3,076			159			
4 展示機賃貸収入		—			2,400			
5 受取賠償金		1,465			—			
6 団体保険料配当金		941			1,032			
7 その他		2,556	9,096	0.2	1,668	8,966	0.2	△129
V 営業外費用								
1 支払利息		1,280			1,447			
2 株式交付費		—			2,716			
3 支払補償費		—			3,258			
4 その他		238	1,518	0.0	63	7,485	0.2	5,966
経常利益			285,956	6.5		213,184	5.2	△72,772
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入益		—	—	—	9	9	0.0	9
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	5			1,227			
2 減損損失	※3	—			4,453			
3 たな卸資産廃棄損		17,891	17,896	0.4	—	5,680	0.1	△12,215
税引前当期純利益			268,060	6.1		207,512	5.1	△60,547
法人税、住民税 及び事業税		109,832			81,872			
法人税等調整額		4,069	113,902	2.6	7,246	89,119	2.2	△24,782
当期純利益			154,157	3.5		118,392	2.9	△35,764

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年7月31日残高	251,577	282,269	11,000	1,800,000	288,524
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△53,947
役員賞与の支給					△30,000
当期純利益					154,157
自己株式の取得					
別途積立金の積立				50,000	△50,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	50,000	20,209
平成18年7月31日残高	251,577	282,269	11,000	1,850,000	308,734

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年7月31日残高	△655	2,632,715	11,638	2,644,353
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△53,947		△53,947
役員賞与の支給		△30,000		△30,000
当期純利益		154,157		154,157
自己株式の取得	△296	△296		△296
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			14,432	14,432
事業年度中の変動額合計	△296	69,913	14,432	84,345
平成18年7月31日残高	△951	2,702,628	26,070	2,728,699

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年7月31日残高	251,577	282,269	11,000	1,850,000	308,734
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△58,434
当期純利益					118,392
自己株式の取得					
別途積立金の積立				100,000	△100,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	100,000	△40,041
平成19年7月31日残高	251,577	282,269	11,000	1,950,000	268,692

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年7月31日残高	△951	2,702,628	26,070	2,728,699
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△58,434		△58,434
当期純利益		118,392		118,392
自己株式の取得	△472	△472		△472
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△5,984	△5,984
事業年度中の変動額合計	△472	59,486	△5,984	53,502
平成19年7月31日残高	△1,423	2,762,115	20,086	2,782,201

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		268,060	207,512	
2 減価償却費		26,586	23,848	
3 減損損失		—	4,453	
4 役員賞与引当金の増加額(減少額△)		31,000	△10,000	
5 役員退職慰労引当金の減少額		△38,420	△16,890	
6 受取利息及び受取配当金		△1,055	△3,706	
7 支払利息		1,280	1,447	
8 売上債権の減少額		354,104	96,770	
9 たな卸資産の減少額(増加額△)		△193,438	83,872	
10 未収入金の減少額		94,454	351	
11 仕入債務の減少額		△13,094	△370,363	
12 前受金の減少額		△120,305	△27,225	
13 役員賞与の支払額		△30,000	—	
14 その他		22,364	△4,274	
小計		401,536	△14,203	△415,739
15 利息及び配当金の受取額		888	3,494	
16 利息の支払額		△1,280	△1,447	
17 法人税等の支払額		△40,621	△125,121	
18 法人税等の還付額		10,562	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		371,085	△137,277	△508,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△153,000	△36,005	
2 有形固定資産の取得による支出		△149,234	△138,342	
3 無形固定資産の取得による支出		—	△300	
4 その他		18,194	△531	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△284,040	△175,179	108,860

		前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式分割による支出		—	△2,716	
2 自己株式の取得による支出		△296	△472	
3 配当金の支払額		△54,004	△58,580	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△54,300	△61,768	△7,467
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)		32,745	△374,225	△406,970
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,538,422	1,571,167	32,745
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,571,167	1,196,942	△374,225

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別原価法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…3～47年</p>	<p>有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・3～47年</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が31,000千円減少しております。</p>	<p>——</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,728,699千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳項目として表示しております。 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 	<p>——</p>

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>——</p>
<p>——</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の減少額」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増加額」は、9,475千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「設備支払手形」は、1,858千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「開発関連費」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「開発関連費」は、19,724千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">———</p>

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)
※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 96,765千円	※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 96,231千円
※2 長期性預金 投資その他の資産に含まれる長期性預金153,000千円のうち150,000千円(うち100,000千円 当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日、うち50,000千円 当初預入期間3年、最終満期日平成21年6月22日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※2 長期性預金 投資その他の資産に含まれる長期性預金189,005千円のうち150,000千円(うち100,000千円 当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日、うち50,000千円 当初預入期間3年、最終満期日平成21年6月22日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																				
※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 89,481千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 127,299千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。																				
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 5千円 合計 5千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 763千円 構築物 302千円 工具、器具及び備品 160千円 合計 1,227千円																				
※3 ———	<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物</td> <td>愛知県北名古屋市</td> <td>4,016</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>構築物</td> <td>愛知県北名古屋市</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置</td> <td>愛知県北名古屋市</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>4,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 本社隣接地における新工場建設に伴い、既存の賃借工場につきましては平成19年9月に賃貸借契約を解除することになりました。これにより、賃借工場に当社が設置した当該資産は今後の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を全社として取り扱っておりますが、重要な遊休資産及び重要な処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	生産設備	建物	愛知県北名古屋市	4,016	生産設備	構築物	愛知県北名古屋市	132	生産設備	機械装置	愛知県北名古屋市	304	計			4,453
用途	種類	場所	金額(千円)																		
生産設備	建物	愛知県北名古屋市	4,016																		
生産設備	構築物	愛知県北名古屋市	132																		
生産設備	機械装置	愛知県北名古屋市	304																		
計			4,453																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,497,000	—	—	4,497,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,100	500	—	1,600

(注) 当事業年度の増加の概要

単元未満株式の買取による増加 500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月25日 定時株主総会	普通株式	26,975	6.00	平成17年7月31日	平成17年10月26日
平成18年3月7日 取締役会	普通株式	26,972	6.00	平成18年1月31日	平成18年4月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,972	6.00	平成18年7月31日	平成18年10月25日

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,497,000	4,497,000	—	8,994,000

(注) 当事業年度の増加の概要

平成19年2月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加 4,497,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,600	3,200	—	4,800

(注) 当事業年度の増加の概要

単元未満株式の買取による増加 800株

平成19年2月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加 2,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 定時株主総会	普通株式	26,972	6.00	平成18年7月31日	平成18年10月25日
平成19年3月5日 取締役会	普通株式	31,462	7.00	平成19年1月31日	平成19年4月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,462	3.50	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(注) 平成19年2月1日付で1株を2株に株式分割

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,571,167千円	1,196,942千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>1,571,167千円</u>	<u>1,196,942千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)				当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	29,289	14,835	14,453	工具、器具 及び備品	21,067	12,945	8,121
ソフト ウェア	10,619	5,785	4,834	ソフト ウェア	4,708	2,463	2,245
合計	39,909	20,621	19,287	合計	25,775	15,409	10,366
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 9,160千円				1年内 5,744千円			
1年超 10,737千円				1年超 4,993千円			
合計 19,898千円				合計 10,737千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 11,672千円				支払リース料 9,608千円			
減価償却費相当額 10,550千円				減価償却費相当額 8,921千円			
支払利息相当額 780千円				支払利息相当額 448千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年7月31日)			当事業年度 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	16,080	59,637	43,556	16,080	49,740	33,659
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	971	778	△193	971	721	△249
合計	17,051	60,415	43,363	17,051	50,461	33,410

(注) 前事業年度及び当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものはありません。なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)
その他有価証券	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)及び当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)及び当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)及び当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 90,603千円 退職給付引当金 7,991千円 賞与引当金 12,096千円 未払社会保険料 1,428千円 たな卸資産有税評価減 2,615千円 未払事業税 6,351千円 その他 1,958千円 繰延税金資産合計 123,044千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 17,293千円 繰延税金負債合計 17,293千円 繰延税金資産の純額 105,751千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 83,867千円 退職給付引当金 4,819千円 賞与引当金 12,051千円 未払社会保険料 1,448千円 たな卸資産有税評価減 6,090千円 未払事業税 2,770千円 減損損失 1,776千円 その他 2,972千円 繰延税金資産合計 115,798千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 13,323千円 繰延税金負債合計 13,323千円 繰延税金資産の純額 102,474千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.88% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.75% 役員賞与引当金 4.61% 試験研究費の総額等に係る 法人税額の特別控除 Δ 2.70% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 Δ 0.05% その他 0.00% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 42.49%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.88% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.45% 役員賞与引当金 4.04% 試験研究費の総額等に係る 法人税額の特別控除 Δ 2.70% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 Δ 0.08% その他 0.36% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 42.95%

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、その年金資産残高は521,801千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年7月31日)

(単位：千円)

イ. 退職給付債務	<u>△20,037</u>
ロ. 退職給付引当金	<u>△20,037</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

(単位: 千円)

イ. 勤務費用	33,610
ロ. 退職給付費用	33,610

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額14,869千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額22,529千円は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、その年金資産残高は568,476千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年7月31日)

(単位: 千円)

イ. 退職給付債務	△12,085
ロ. 退職給付引当金	△12,085

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(単位: 千円)

イ. 勤務費用	26,229
ロ. 退職給付費用	26,229

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額6,932千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額21,760千円は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)及び当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)及び当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 607.00円 1株当たり当期純利益 34.29円 なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 309.50円 1株当たり当期純利益 13.17円 なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成19年2月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 303.50円 1株当たり当期純利益 17.15円 なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
当期純利益(千円)	154,157	118,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,157	118,392
普通株式の期中平均株式数(株)	4,495,593	8,989,447

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>平成18年9月8日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。</p> <p>1 目的及び生産活動に及ぼす影響 現在、分散している工場（賃借工場）を本社隣接地に集約することにより、生産性の向上と効率化を図り、かつ今後の業容拡大に対応するものであります。なお、賃借工場につきましては、賃貸借契約を解除する予定としておりますが、工場移転に伴う重要な損失の発生する見込みはありません。</p> <p>2 所在地 愛知県北名古屋市長福寺神明64番地</p> <p>3 構造 鉄骨造3階建</p> <p>4 延床面積 約2,500㎡</p> <p>5 着工予定時期 平成19年1月</p> <p>6 竣工予定時期 平成19年8月</p> <p>7 設備投資額 約400,000千円</p>	<p>——</p>

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成19年10月25日付予定)

新任取締役候補

取締役管理部長	小関 幸太郎	(現 営業本部営業管理部長) (株式会社りそな銀行より当社に出向)
---------	--------	--------------------------------------

退任予定取締役

専務取締役管理部長	池澤 晃
-----------	------

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	2,018,038	74.4	1,987,686	73.0	△30,352	△1.5
製袋自動包装機	603,404	22.3	607,292	22.3	3,887	0.6
ガス充填自動包装機	89,330	3.3	129,405	4.7	40,074	44.9
合計	2,710,774	100.0	2,724,383	100.0	13,608	0.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
給袋自動包装機	2,149,522	1,011,253	1,404,966	428,533	△744,556	△582,720
製袋自動包装機	795,474	298,559	427,203	118,470	△368,271	△180,089
ガス充填自動包装機	228,785	190,555	20,900	37,000	△207,885	△153,555
包装関連機器等	407,162	69,760	374,619	32,390	△32,543	△37,370
合計	3,580,945	1,570,128	2,227,688	616,393	△1,353,257	△953,735

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	2,018,038	45.9	1,987,686	48.8	△30,352	△1.5
製袋自動包装機	603,404	13.7	607,292	14.9	3,887	0.6
ガス充填自動包装機	89,330	2.1	129,405	3.2	40,074	44.9
包装関連機器等	918,737	20.9	411,989	10.1	△506,747	△55.2
保守消耗部品その他	765,462	17.4	938,156	23.0	172,694	22.6
合計	4,394,974	100.0	4,074,530	100.0	△320,444	△7.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。